



GO!

<https://www.jfaiu.gr.jp>

2021.11.30 No.23-15

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



立憲民主党

令和4年度税制改正に向けて要望！ ～航空機燃料税の継続的な大幅減免を！～

11月26日(金)、立憲民主党の政務調査会による令和4年度税制改正に関するヒアリングがおこなわれ、オンラインでの参加も含めて約10名の国会議員、秘書が参加しました。航空連合からは、航空関連産業の現状と、航空連合としての税制改正に関する要望内容を伝えました。

政策実現に向けて、引き続き、各政党との連携に取り組んでいきます。



要望内容を説明する内藤会長



道下大樹 (みちした だいき)
衆議院議員
航空連合政策議員フォーラム事務局次長

●「令和4年度税制改正」に関する航空連合の要望

- ✓ 航空機燃料税は段階的な引き下げと最終的な廃止を求めているが、産業の存続が問われる緊急性に鑑み、少なくとも現在の減免水準を継続し、継続的に大幅な減免を求める。
- ✓ 特に、国税の減免にあたっては、本邦航空会社の支援を最優先とすべく、国内線のみ課されている航空機燃料税の軽減や減免が有効である。



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業